

トルコ -3つの政策金利をすべて引き下げ-

<主要政策金利を0.25%引き下げ>

トルコ中央銀行は、2月24日の金融政策決定会合において3つの政策金利をすべて引き下げることを決定しました。主要政策金利である1週間物レポレートに0.25%引き下げ7.5%にするとともに、上限金利の翌日物貸出金利を11.25%から10.75%へ、下限金利の翌日物借入金利を7.5%から7.25%へ引き下げました。

声明文では「食料品と燃料価格のボラティリティの高い状況を考慮し、節度あるペースで引き下げることを決定した」としています。また「さらなるインフレ率低下には金融政策において慎重なアプローチが必要である」とし、追加利下げに含みを持たせています。

<トルコリラはやや上昇>

足元のトルコリラは、利下げ実施を織り込み対ドルで軟調に推移していました。そのため、政策金利の引き下げが発表された直後は上下に大きく動いたものの、ほぼ横ばいで推移していました。その後、FRBのイエレン議長の講演内容がハト派的と受け取られたことから、やや米ドル安が進み、トルコリラは対米ドルでやや上昇しました。円も対米ドルで若干上昇したため、対円ではほぼ横ばいとなっています。

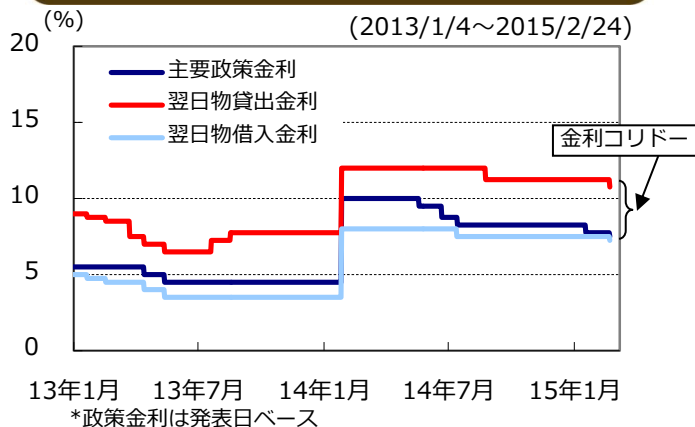
2月24日の海外終値は1米ドル=2.463トルコリラ、1トルコリラ=48.28円となっています。

<今後の見通し>

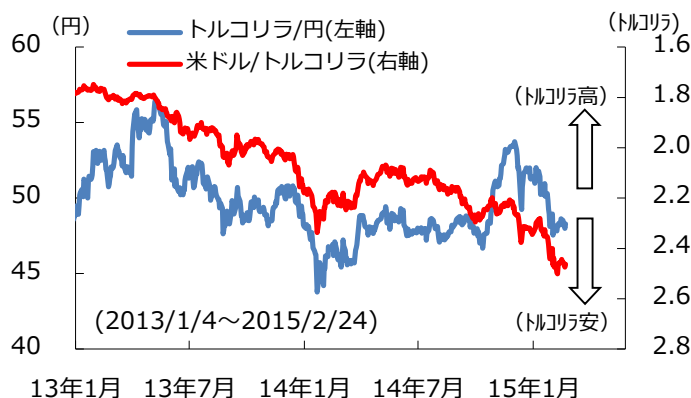
インフレ率の低下傾向が続くことや、6月に総選挙を控えて政府が景気テコ入れを目指しており、もう一段の利下げを求める政治圧力が高まりやすいと考えられることから、トルコ中央銀行が今後も利下げを行う可能性は高いと見ています。

追加利下げ観測が続くことはトルコリラ安要因であるものの、これまでの利下げや原油価格の下落による押し上げ効果などもあり2015年のトルコの経済成長率は4%と、前年の3%程度から加速するとの見通しもあるため、これまでのような対米ドルでの下落基調には歯止めがかかるものと予想しています。また、対円では日銀の金融緩和継続姿勢を背景に円安基調が続くため、底堅く推移すると見ています。

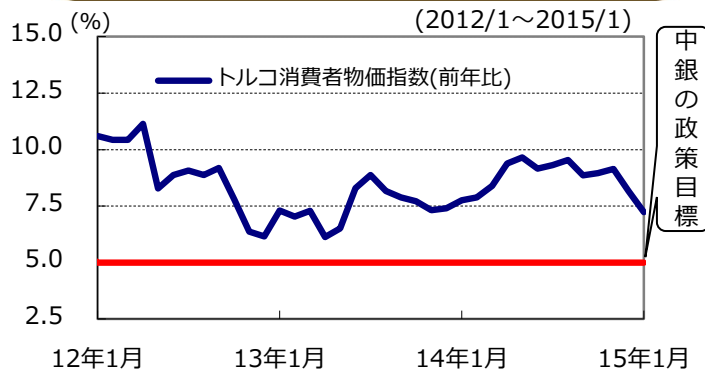
<トルコ政策金利等の推移>



<トルコリラ為替の推移>



<トルコ消費者物価指数の推移>



出所：Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料(税込)が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 ： 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会